

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 兵庫県
農業委員会名： 丹波市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)				経営数(経営)	
総農家数			5,598	農業就業者数			11,899	認定農業者		111
自給的農家数			2,124	女性			5,158	基本構想水準到達者		0
販売農家数			3,470	40代以下			162	認定新規就農者		11
主業農家数			230	※ 農林業センサスに基づいて記入。						
準主業農家数			498							
副業的農家数			2,742							
※ 農林業センサスに基づいて記入。										

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	5,040	524				5,570
経営耕地面積	3,642	299	233	66		3,941
遊休農地面積	14.13	0.13	0.13			14.26
農地台帳面積	5,222	872	869	3		6,094

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 6 月 30 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	24	24			
認定農業者	—	9			
認定農業者に準ずる者	—	6			
女性	—	1			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	25	25	25

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,570ha	1,289ha	23.1%
課 題	小規模農地や山裾の農地のマッチングが課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,615 ha (うち新規集積面積 326 ha)
	目標設定の考え方:「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」で定めた令和2年4月の目標値とした。
活動計画	年間を通して、委員の日常世話役活動、毎月の農地相談等を活用し、農地中間管理機構等への情報提供、規模拡大志向農家と貸付希望農家のマッチングにより集積を図り、農地の利用の最適化を目指す。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	2経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	4.47ha	0.30ha	1.21ha
課 題	新規参入の相談はあるが、そのうち現実的な営農計画を持って準備を進められるケースが少ないため、参入に至らないことが多い。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1.00ha
活動計画	年間を通して、委員の日常世話役活動、毎月の農地相談等を活用し就農の意欲のある者が新規就農ができるよう農地の取得、借入等の相談に応じる。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,584ha	14.26ha	0.3%
課 題	獣害対策の強化及び集落営農の組織化と新規参入の促進		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 11.26 ha		
		目標設定の考え方:「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」で定めた令和2年4月時点の遊休農地面積(3.0ha)となるよう基準を設定した。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		56 人	7月～8月	8月～9月
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし、担当の委員を定め、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、内容を精査し、写真のほかに地図等に記録する。 2 農地法の規定に基づく手続きを進める。 3 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	11月～1月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,570ha	0.04ha
課 題	農業委員の指導勧告のみでは違反転用の是正は限界がある。違反転用者に対する強制力も必要。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	○違反転用の発生防止に向けた取組 農業者等への啓発に努め、農業委員の日常監視活動と農地パトロールでの指導を徹底する。
------	---------------------------------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入